

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月26日
【事業年度】	第47期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田正弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719 - 9111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719 - 9072
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	674,159	632,418	659,218	657,215	659,432
経常利益 (百万円)	9,480	10,668	18,108	18,210	26,553
当期純利益 (百万円)	3,724	6,763	10,578	10,167	16,030
包括利益 (百万円)	-	6,732	10,814	11,452	16,794
純資産額 (百万円)	246,846	251,307	254,088	257,075	270,352
総資産額 (百万円)	448,592	447,765	462,574	467,076	479,747
1株当たり純資産額 (円)	1,798.16	1,827.25	1,907.50	1,980.22	2,082.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.70	49.30	77.45	76.67	123.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	56.0	54.9	55.0	56.3
自己資本利益率 (%)	1.5	2.7	4.2	4.0	6.1
株価収益率 (倍)	43.3	18.3	15.9	19.1	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,186	8,715	33,767	28,780	38,190
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,011	12,107	16,066	25,757	15,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,171	3,811	11,813	9,105	4,544
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	109,575	102,372	108,259	102,182	120,607
従業員数 (名)	18,571	18,861	18,490	18,409	18,378
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,784]	[1,483]	[1,734]	[1,601]	[1,656]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第46期より売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、第45期については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	563,714	510,905	511,767	511,959	508,551
経常利益 (百万円)	10,320	11,431	13,857	14,980	19,690
当期純利益 (百万円)	5,828	4,691	7,463	8,104	11,655
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972
純資産額 (百万円)	247,691	249,642	249,593	250,091	258,832
総資産額 (百万円)	457,894	440,151	453,118	458,957	471,326
1株当たり純資産額 (円)	1,805.54	1,819.75	1,875.42	1,928.53	1,996.00
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	24.00	24.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(12.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.78	34.20	54.65	61.11	89.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	56.7	55.1	54.5	54.9
自己資本利益率 (%)	2.4	1.9	3.0	3.2	4.6
株価収益率 (倍)	27.7	26.3	22.6	24.0	22.8
配当性向 (%)	47.9	58.5	43.9	39.3	44.5
従業員数 (名)	5,298	5,244	4,892	5,480	5,327
[ほか、平均臨時雇用者数]	[88]	[49]	[11]	[12]	[12]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第46期より売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、第45期については遡及適用後の数値を記載しております。

2【沿革】

- 昭和43年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年4月 株式会社富士システム開発（現商号 キヤノンソフトウェア株式会社）に出資。
- 昭和54年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年7月 コピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）に出資。
- 昭和56年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 昭和58年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 昭和61年7月 コピー販売株式会社が商号をキヤノンコピー販売株式会社と変更。
- 平成元年5月 株式会社日本リニアックの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成2年1月 株式会社日本リニアックが商号をキヤノテック株式会社と変更。
- 平成3年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成6年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成12年12月に市場第一部に指定替え）。
- 平成12年7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ（現商号 キヤノンITソリューションズ株式会社）の全株式を取得し、同社が商号をキヤノンシステムソリューションズ株式会社と変更。
- 平成15年4月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の販売部門をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。
- 平成15年4月 本社を東京都港区港南（現所在地）に移転。
- 平成15年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 平成18年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 平成19年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成19年11月 株式会社アルゴ21を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成20年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社アルゴ21と合併し、商号をキヤノンITソリューションズ株式会社と変更。
- 平成21年1月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併。
- 平成22年1月 半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成22年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社が株式移転により中間持株会社キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社を設立。
- 平成22年5月 キヤノンソフトウェア株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成22年7月 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社がキヤノンソフトウェア株式会社及びエディフィストラニング株式会社を株式交換により100%子会社とする。
- 平成23年6月 株式会社エルクコーポレーション（現商号 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社）の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成23年10月 株式会社エルクコーポレーション（現商号 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社）が全部取得条項付普通株式の全部取得を実施したことにより、同社を当社100%子会社とする。
- 平成23年12月 昭和情報機器株式会社（現商号 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社）の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。

- 平成24年 5月 昭和情報機器株式会社（現商号 キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社）を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成24年11月 医療機器営業部門及び、キャノンシステムアンドサポート株式会社の医療機器保守サービス部門を株式会社エルクコーポレーションに統合し、株式会社エルクコーポレーションが商号をキャノンライフケアソリューションズ株式会社と変更。
- 平成26年 4月 昭和情報機器株式会社が、当社子会社の日本オセ株式会社及びキャノンプリントスクエア株式会社と合併し、商号をキャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社と変更。

3【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社27社（すべて連結子会社）及び関連会社1社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

（ITソリューション）

各業種に向けたSI（システムインテグレーション）及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ株式会社及びキヤノンソフトウェア株式会社が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発・販売を行っています。

（イメージングシステム）

キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っています。

（産業・医療）

産業機器（半導体製造関連機器等）や医療機器/システム等の直接販売及び販売店への卸売を行っています。

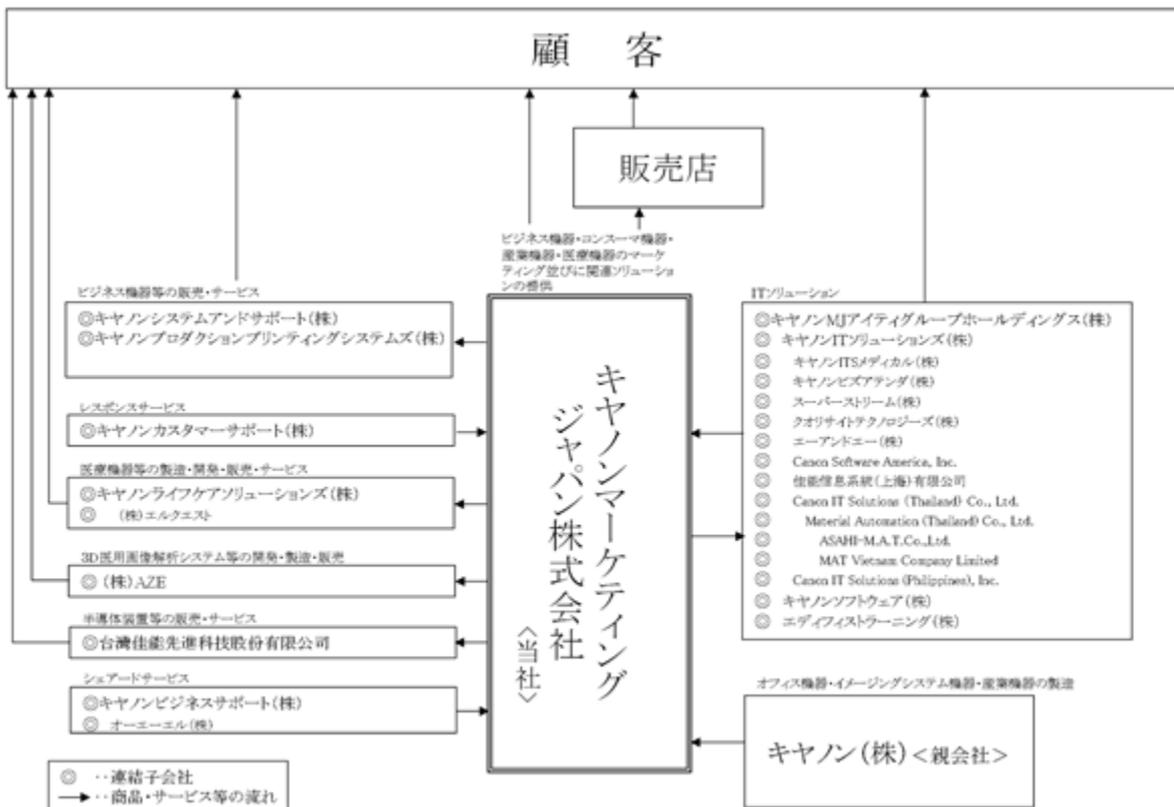
また、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

当社が産業機器（半導体製造関連機器等）や医療機器/システム等を販売するほか、キヤノンライフケアソリューションズ株式会社が医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

（その他）

キヤノンビジネスサポート株式会社がシェアードサービス事業等を行っています。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有又は 被所有 割合(%) (注)3	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン㈱ (注)4	東京都大田 区	174,761	ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療、その他	被所有 58.5 (0.0)	2	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステム アンドサポート㈱ (注)2、5	東京都品川 区	4,561	ビジネスソリューション	100.0	3	3	当社商品の販売
キヤノンプロダクションブ リンティングシステムズ㈱	東京都港区	2,744	ビジネスソリューション	100.0	1	6	当社商品の販売
キヤノンMJ アイティグループ ホールディングス㈱	東京都品川 区	100	ITソリューション	100.0	4	1	当社ITソリュー ション連結子会社 の統括管理
キヤノンIT ソリューションズ㈱	東京都品川 区	3,617	ITソリューション	100.0 (100.0)	1	2	当社商品の製造
キヤノン ソフトウェア㈱	東京都品川 区	1,348	ITソリューション	100.0 (100.0)	1	2	当社商品の製造
キヤノン カスタマーサポート㈱	千葉県美浜 区	50	イメージングシステム	100.0	0	6	当社へのサービス の提供
キヤノンライフケア ソリューションズ㈱	大阪市中央 区	2,533	産業・医療	100.0	0	4	当社商品の販売
㈱AZE	東京都千代 田区	50	産業・医療	100.0	0	2	当社商品の販売
台湾佳能先進科技股份 有限公司	台湾台湾省	189	産業・医療	100.0	0	3	当社商品の販売
キヤノンビジネス サポート㈱	東京都港区	100	その他	100.0	0	4	当社へのサービス の提供
その他17社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有割合を示しております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 キヤノンシステムテアンドサポート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 116,657百万円
(2)経常利益 3,130百万円
(3)当期純利益 1,696百万円
(4)純資産額 20,156百万円
(5)総資産額 45,291百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	9,450
ITソリューション	5,384
イメージングシステム	1,581
産業・医療	714
報告セグメント計	17,129
その他	73
全社(共通)	1,176
合計	18,378

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,327	46.0	22.3	8,346,088

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	3,093
ITソリューション	96
イメージングシステム	772
産業・医療	190
報告セグメント計	4,151
その他	-
全社(共通)	1,176
合計	5,327

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキヤノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済を振り返りますと、3月までは消費税増税前の駆け込み需要等により景気は回復基調が続いたものの、4月以降は増税影響の長期化により個人消費が鈍化する等、不安定な要因もみられました。

このような経済環境のもと、当社グループは“サービス創造企業グループ”への成長を図るべく、「中期経営計画（2014年～2016年）」において定めた

キヤノン事業の国内市場における圧倒的No.1の確立

グループシナジー（相乗効果）の最大化による、既存事業領域における生産性と付加価値の向上

既存事業における成長分野の強化・拡大

グループの総力を結集した、スピード感のある事業創造・新規商材調達

全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進

の5つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、一部商品で消費税増税影響の長期化等による販売減があったものの、売上高は6,594億32百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面につきましては、収益性の高い製品やサービス、ソリューションの順調な推移、業務の効率化による生産性向上等により、営業利益は250億87百万円（前年同期比47.5%増）、経常利益は265億53百万円（前年同期比45.8%増）、当期純利益は160億30百万円（前年同期比57.7%増）と大幅増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場における出荷台数は、前年同期を若干上回りました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機の「C2220F/C5235F」等の拡販により新規顧客の積極的な開拓に取り組んだほか、大型案件も堅調に推移しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいては、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場における出荷台数は前年同期を上回りました。当社グループは、A3モノクロ機の「Satera LBP8730i/8630」等を中心に、大型案件の獲得や特定業務用途の専用プリンターとしての需要開拓に取り組んだことにより、出荷台数は前年同期を上回り、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、単価の低下等により、売上は前年同期を下回りました。また、トナーカートリッジも一般オフィスにおけるプリントのMFPへの移行傾向等により、売上は前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に流通業等で堅調に推移し、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、売上は前年同期並みとなりました。

MFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上は前年同期並みとなりました。

ネットワークカメラ*は、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、大型商談も含めて、順調に推移しました。また、ドキュメントソリューション分野では、レポートソフトウェア等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の契約件数の拡大を図りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューションもセキュリティやドキュメント関連のソリューション等が牽引し順調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。また、グループ内のプロダクション印刷関連部門を統合し4月1日付で発足したキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社は、POP（店頭広告）プリンター等が順調に推移したものの、主力のプロダクションプリンターが伸び悩んだこともあり、売上は前年同期を下回りました。

* コンピュータネットワークを通じて、撮影した映像を配信するビデオカメラ。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,302億33百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は82億6百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ITサービス及びソフトウェアへの投資が引き続き増加傾向となり、堅調に拡大しました。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前年同期を上回りました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当連結会計年度は、証券会社や銀行といった金融機関向けの個別システム開発案件が好調に推移するとともに、医療機関向けソリューション案件も増加しました。また、東南アジアで主に日系企業向けSIサービス事業を展開するタイのMaterial Automation (Thailand) Co., Ltd.が当連結会計年度より売上貢献を開始したこともあり、売上は前年同期を上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当連結会計年度は、データセンターサービスの受注が順調に推移したものの、基盤ソリューションにおいてサーバーやソフトウェア等の販売が減少し、売上は前年同期と比べ微減となりました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当連結会計年度は、製造業の主要顧客向け案件が回復傾向となるとともに、自動車関連産業向けの案件が引き続き堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当連結会計年度は、キヤノンITソリューションズ株式会社が国内総販売代理店となっているセキュリティソフトウェア「ESET（イーセツ）」の販売が好調に推移したことや、建築用3D CADソフトウェアを販売するエアアンドエー株式会社が6月に新規に連結子会社となったこともあり、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,487億50百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は31億63百万円（前年同期比717.1%増）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場では、4月以降の消費税増税後の需要低下の影響により、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、「EOS 5D Mark 」、10月発売の「EOS 7D Mark 」、等のハイアマチュアモデルが好調に推移したことや、「スリースター・キャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施した結果、安定した収益を確保しながら、シェアNo. 1を維持しました。また、交換レンズの売上も新製品を中心に好調に推移しました。しかしながら、増税後の需要低下が長引いたこと等により、売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場における出荷台数は、スマートフォンの影響により特に普及モデルが大幅に減少した結果、前年同期を下回りました。当社は、「PowerShot G1 X Mark 」、等のプレミアムシリーズ、ハイクオリティズームモデルの「PowerShot SX」シリーズが好調に推移しました。また、スタイリッシュズームシリーズは「IXY」シリーズを中心に展開する等、効果的なモデル構成を実現し、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場縮小に伴い売上は前年同期を下回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場における出荷台数は、前年同期を下回りました。当社は、プリントの簡便さが飛躍的に向上した「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組むとともに、「キャッシュバックキャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施しました。また、10月にビジネス市場向けに「MAXIFY」シリーズを投入しました。これらの結果、出荷台数は前年同期を上回り、シェアNo. 1を獲得しました。しかしながら、市場が低調に推移した結果、売上は前年同期を下回りました。また、インクカートリッジの売上は、前年同期並みで推移しました。

(業務用映像機器)

放送用ポータブルズームレンズや「CINEMA EOS SYSTEM」の交換レンズが順調に推移するとともに、本年より新規参入した業務用4Kディスプレイも売上に寄与しました。しかしながら、スタジオ用ズームレンズが機器更新サイクルの谷間となり需要が減少したことや前年同期に屋外情報カメラで大型案件があったことにより、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,854億6百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント利益は142億57百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

産業・医療

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資が回復傾向にあることから、半導体製造関連機器の保守サービスや米国Zygo社製計測機器の販売が好調に推移しました。また米国の3D SYSTEMS社製3Dプリンター等の新規商品が業績に貢献し、売上は前年同期を上回りました。

医療関連は、医療イメージング分野で、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)や、CT・MRI等のモダリティー(医用画像機器)が好調に推移しました。ヘルスケア分野では滅菌器や眼科機器が売上を伸ばしました。また、8月に3D医用画像解析技術に強みをもつ株式会社AZEを連結子会社化したこともあり、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は280億24百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント損失は9億77百万円(前年同期は17億65百万円のセグメント損失)となりました。

(注)1 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(注)2 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ184億24百万円増加し、1,206億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は381億90百万円(前連結会計年度は287億80百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益258億58百万円に加え、減価償却費170億90百万円、売上債権の減少48億47百万円による資金の増加と、仕入債務の減少72億43百万円、法人税等の支払59億18百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は152億21百万円(前連結会計年度は257億57百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出103億32百万円、無形固定資産の取得による支出33億53百万円、子会社株式の取得による支出9億39百万円、新規連結子会社株式の取得による支出12億78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は45億44百万円(前連結会計年度は91億5百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払35億1百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション(百万円)	153,099	98.9
ITソリューション(百万円)	73,809	100.4
イメージングシステム(百万円)	131,458	92.7
産業・医療(百万円)	19,099	110.9
報告セグメント計(百万円)	377,466	97.4
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	377,466	97.4

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション(百万円)	330,233	100.9
ITソリューション(百万円)	115,716	103.3
イメージングシステム(百万円)	185,406	96.7
産業・医療(百万円)	28,024	107.3
報告セグメント計(百万円)	659,380	100.3
その他(百万円)	51	76.4
合計(百万円)	659,432	100.3

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当連結会計年度より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「長期経営構想フェーズ」の実現に向けて「中期経営計画（2015年～2017年）」を策定しております。本計画では、以下の6つを経営の基本方針としております。

キヤノン事業の国内市場における圧倒的No.1の確立

既存事業領域における生産性と付加価値の向上

グループシナジー（相乗効果）の最大化

キヤノン新規注力事業の強化・拡充

グループの総力を結集した独自事業領域の拡大と、スピード感のある事業創造・新規商材調達

全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進

これらの方針のもと、価値創造型商社へと進化し、お客さまに優れたソリューションを提供してまいります。

また、成長戦略をリードし事業を牽引する人材の強化・育成に注力するとともに、収益構造改革を継続し、「サービス創造企業グループ」へと成長していくことを目指します。

そのために、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

< ビジネスソリューション >

ビジネススタイルの変革によるMFPのシェア拡大・生産性向上

特定業務プリンティングにおけるLBPシェアの拡大

データプリントサービス及び商業印刷市場での競争優位確立と、MDS（Managed Document Services）事業の拡大

ソリューションビジネスの強化・拡充

ネットワークカメラ及びプロジェクター事業の拡大

< ITソリューション >

事業構造改革による効率化とサービス事業へのシフト

得意分野の業種とソリューションを軸にしたSIサービス事業の拡大

西東京データセンターの早期フル稼働によるシステム運用サービスの拡大

自社パッケージ商品の強化と有力商材発掘によるプロダクト事業の拡大

自動車業界をはじめとした組込みソフト事業の拡大

Material Automation（Thailand）Co., Ltd.を中核としたASEAN域内の事業体制強化

新規事業の立ち上げ加速

< イメージングシステム >

レンズ交換式デジタルカメラ全ジャンルにおけるシェアNo.1の確立

フルラインアップ戦略によるコンパクトデジタルカメラのシェアNo.1維持

インクジェットプリンターのプリントボリューム拡大

4K・8K商材とSI対応力強化による業務用映像機器の拡大

CRM（顧客関係構築）の拡充とデジタルマーケティングの推進

< 産業・医療 >

（産業機器）

新規取扱製品のラインアップ強化と技術商社機能の拡充

キヤノン新規注力事業の早期立ち上げ

台湾市場の開拓

（医療）

販売力強化によるモダリティー（医用画像機器）の拡販

病院向けコンサルティングとワンストップ型商社機能の強化

医用画像ITソリューションの強化・拡充

独自事業の感染管理・調剤分野の積極的拡大

海外展開の強化

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イメージングシステムでは、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が今後も続いていくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。また、コンパクトデジタルカメラではスマートフォンとの競合により、市場が一段と縮小する可能性があります。一方、インクジェットプリンターの需要は年末を重要な商戦期としており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、写真等のプリント需要が縮小しインクカートリッジの売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業・医療では、産業機器において、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。医療では、改正薬事法に伴い、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループは法令順守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定通りに運用できなかった場合、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン株式会社をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 親会社との関係

当社は、キヤノン株式会社の子会社（平成26年12月31日現在の同社の議決権所有比率58.5%）であり、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,329億74百万円であり、当社全体の仕入高の65.0%を占めております。

これらの事情から、キヤノン株式会社の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策を行う等、情報セキュリティに関するマネジメント体制を整え、運用しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売権基本契約

当社はキヤノン株式会社(その関係会社を含む)が製造し、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して販売するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する契約をキヤノン株式会社との間で締結しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は4億39百万円であります。

(ビジネスソリューション)

市場販売目的のソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当セグメントに係る研究開発費は82百万円であります。

(ITソリューション)

市場販売目的のソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当セグメントに係る研究開発費は2億43百万円であります。

(産業・医療)

キヤノンライフケアソリューションズ株式会社及び、その子会社である、株式会社エルクエストを中心として、医療システム関連商品、ヘルスケア関連商品の研究開発活動を行っております。当セグメントに係る研究開発費は1億14百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

受取手形及び売掛金が42億23百万円が減少しましたが、現金及び預金が160億24百万円、有価証券が23億円増加したことにより、前連結会計年度末より146億57百万円増加し、3,395億96百万円となりました。

(固定資産)

レンタル資産が12億97百万円増加しましたが、ソフトウェアが26億44百万円、繰延税金資産が10億44百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より19億86百万円減少し、1,401億51百万円となりました。

(流動負債)

未払法人税等が29億21百万円、未払消費税等が46億53百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が71億61百万円、未払費用が8億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より1億43百万円減少し、1,647億70百万円となりました。

(固定負債)

主に新しい会計基準の適用により、退職給付に係る負債が378億62百万円増加し、退職給付引当金が382億33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より4億62百万円減少し、446億23百万円となりました。

(純資産)

当期純利益160億30百万円、配当金の支払35億1百万円等により、前連結会計年度末より132億77百万円増加し、2,703億52百万円となりました。また、自己資本比率は56.3%となり、前連結会計年度末より1.3ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より102円38銭増加し、2,082円60銭となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より126億70百万円増加し、4,797億47百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて0.3%増加し、6,594億32百万円となりました。

これは、イメージングシステムは減少したものの、ビジネスソリューション、ITソリューション、産業・医療の売上がそれぞれ増加したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度より73億83百万円減少しました。また、売上総利益は前連結会計年度と比べて4.3%増加し、2,335億36百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、販売促進費の増加等により、前連結会計年度と比べて0.7%増加し、2,084億48百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて47.5%増加し、250億87百万円となりました。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の11億97百万円の利益から、14億65百万円の利益となりました。この主な要因は、為替差損が1億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて45.8%増加し、265億53百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の11億55百万円の損失から、6億94百万円の損失になりました。この主な要因は、訴訟関連損失を6億円を計上したことによるものであります。

(法人税等)

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度の68億48百万円から、当連結会計年度は97億94百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は160億30百万円となり、前連結会計年度と比べて57.7%の増加となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度より46円95銭増加の、123円62銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、110億21百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に建物及び構築物、工具、器具及び備品、レンタル資産について行いました。セグメントごとにはビジネスソリューションでは87億8百万円、ITソリューションでは15億23百万円、イメージングシステムでは3億38百万円、産業・医療では4億11百万円、その他では40百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療	営業設備	13,557	651	17,318 (5,119)	10,656	42,183	2,796
幕張事業所 (千葉県美浜区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	15,442	98	3,154 (12,281)	7	18,704	404
札幌支店 (札幌市中央区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	19	12	- (-)	-	32	76
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソリューション	営業設備	150	0	- (-)	-	151	4
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	41	11	- (-)	-	53	71
港南事業所 (東京都港区)	ビジネスソリューション、産業・医療	営業設備	82	457	- (-)	-	540	221
天王洲事業所 (東京都品川区)	ITソリューション	営業設備	378	263	- (-)	-	642	-
名古屋支店 (名古屋市中区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	55	27	- (-)	-	83	205
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療	営業設備	56	46	- (-)	2	105	499
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	13	8	- (-)	-	21	77
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	37	20	- (-)	-	58	125
熊本営業所 (熊本市中央区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム、産業・医療	営業設備	413	1	341 (1,222)	-	756	14
データセンター (東京都西東京市)	ITソリューション	営業設備	79	407	4,013 (16,533)	265	4,765	-

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キヤノンシステムアンドサ ポート(株) (東京都品川区ほか)	ビジネスソ リューション	営業設備	858	202	1,661 (8,691)	31	2,754	5,804
キヤノンプロダクションプ リンティングシステムズ (株) (東京都港区ほか)	ビジネスソ リューション	営業設備	33	403	206 (903)	5	648	553
キヤノンIT ソリューションズ(株) (東京都品川区ほか)	ITソリューショ ン	営業設備	11,832	501	0 (20)	69	12,404	2,393
キヤノンソフトウェア(株) (東京都品川区ほか)	ITソリューショ ン	営業設備	87	33	- (-)	5	126	1,626
キヤノンライフケア ソリューションズ(株) (大阪市中央区ほか)	産業・医療	営業設備	797	186	2,266 (18,872)	9	3,260	422
キヤノンビジネス サポート(株) (東京都港区ほか)	その他	賃貸設備	2,958	3	6,712 (17,814)	-	9,674	24

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主にリース資産及び、レンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月1日 (注)	556,076	151,079,972	-	73,303	314	85,198

(注) 株式会社アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	40	31	390	246	4	9,809	10,520	-
所有株式数 (単元)	-	106,058	6,445	774,582	208,952	7	412,031	1,508,075	272,472
所有株式数の 割合(%)	-	7.03	0.43	51.36	13.86	0.0	27.32	100.00	-

(注) 1 自己名義株式21,404,708株は「個人その他」に214,047単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は21,404,708株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に45単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	6,150	4.07
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,769	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,484	0.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,339	0.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,274	0.84
キヤノンマーケティングジャパン取引先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,249	0.83
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,001	0.66
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	907	0.60
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	886	0.59
計	-	91,770	60.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21,404千株(14.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,404,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,402,800	1,294,028	同上
単元未満株式	普通株式 272,472	-	-
発行済株式総数	151,079,972	-	-
総株主の議決権	-	1,294,028	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケ ティングジャパン (株)	東京都港区港南 2 - 16 - 6	21,404,700	-	21,404,700	14.17
計	-	21,404,700	-	21,404,700	14.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,037	9,110
当期間における取得自己株式	349	755

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	399	594	-	-
保有自己株式数	21,404,708	-	21,405,057	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は「中期経営計画（2015年～2017年）」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり25円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり15円）とあわせ、1株当たり40円（連結配当性向32.4%）を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成26年7月23日 取締役会決議	1,945	15
平成27年3月26日 定時株主総会決議	3,241	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高（円）	1,544	1,252	1,281	1,528	2,339
最低（円）	981	801	870	1,176	1,256

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,145	2,197	2,131	2,265	2,339	2,187
最低（円）	1,646	2,055	2,000	1,865	2,126	2,019

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		村瀬 治男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 キヤノン(株)入社 平成2年2月 キヤノンU.S.A., Inc. 執行副社長 平成3年3月 キヤノン(株)取締役 平成5年3月 キヤノンU.S.A., Inc. 社長 平成8年3月 キヤノン(株)常務取締役 平成11年3月 当社代表取締役社長 平成11年3月 キヤノン(株)取締役 平成21年3月 当社代表取締役会長(現在) 平成23年3月 当社社長執行役員	(注)3	87,600
代表取締役 社長 社長執行 役員		坂田 正弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社MA販売事業部長 平成18年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役 平成23年3月 当社取締役 平成23年3月 当社常務執行役員 平成25年3月 当社専務執行役員 平成25年4月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント(現在) 平成27年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成27年3月 当社社長執行役員(現在)	(注)3	17,800
取締役 専務執行 役員		柴崎 洋	昭和24年12月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年1月 当社経理本部長 平成18年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役 平成23年3月 当社取締役(現在) 平成23年3月 当社常務執行役員 平成25年3月 当社専務執行役員(現在) 平成25年7月 当社経理本部担当(現在)	(注)3	19,428
取締役 常務執行 役員	人事本部長	白居 裕	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 キヤノン(株)入社 平成15年4月 当社人事本部長(現在) 平成19年3月 当社取締役 平成23年3月 当社常務執行役員(現在) 平成26年3月 当社取締役(現在)	(注)3	13,000
取締役 常務執行 役員	イメージングシステム カンパニー プレジデ ント	八木 耕一	昭和29年7月27日生	昭和53年4月 キヤノン(株)入社 平成20年4月 当社カメラ販売事業部長 平成22年3月 当社取締役 平成23年3月 当社上席執行役員 平成25年3月 当社常務執行役員(現在) 平成26年3月 当社取締役(現在) 平成26年4月 当社イメージングシステムカンパニープレジデント(現在)	(注)3	7,100
取締役 常務執行 役員	コミュニ ケーション 本部長 兼 総合企画 本部長	松阪 喜幸	昭和31年11月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社コミュニケーション本部長 (現在) 平成25年3月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社総合企画本部長(現在) 平成27年3月 当社取締役(現在) 平成27年3月 当社常務執行役員(現在)	(注)3	10,557
取締役 常務執行 役員	ビジネスソ リューション カンパ ニーBS直販 統括部門担 当	足立 正親	昭和35年3月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年3月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社ビジネスソリューションカンパニーBS直販統括部門担当(現在) 平成27年3月 当社取締役(現在) 平成27年3月 当社常務執行役員(現在)	(注)3	3,642

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員		神森 晶久	昭和27年 8月 9日生	昭和54年 4月 当社入社 平成23年 3月 当社上席執行役員 平成25年 3月 当社常務執行役員(現在) 平成27年 3月 キヤノンITソリューションズ(株)代 表取締役社長(現在) 平成27年 3月 キヤノンMJアイティグループホー ルディングス(株)代表取締役社長 (現在) 平成27年 3月 当社取締役(現在)	(注) 3	5,900
取締役		土居 範久	昭和14年 7月11日生	平成15年 4月 慶應義塾大学名誉教授(現在) 平成15年10月 特定非営利活動法人 日本セキュ リティ監査協会会長(現在) 平成17年 6月 文部科学省未来社会実現のための ICT基盤技術の研究開発プログラ ム プログラムディレクター(現 在) 平成21年 4月 独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター参与 (現在) 平成22年 8月 文部科学省HPCI計画推進委員会主 査(現在) 平成26年 3月 当社取締役(現在)	(注) 3	1,100
常勤監査役		清水 正博	昭和30年 7月25日生	昭和54年 4月 当社入社 平成21年 3月 当社監査室長 平成24年 1月 当社グループ総合監査室長 平成25年 1月 当社経理本部上席スタッフ 平成25年 3月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	8,762
常勤監査役		尾垣 文雄	昭和32年 1月 3日	昭和59年 2月 当社入社 平成15年 4月 キヤノンITソリューションズ(株)経 理部長 平成16年 1月 同社管理本部長 平成18年 1月 同社執行役員 平成19年 7月 同社取締役執行役員 平成23年 4月 同社取締役上席執行役員 平成26年 3月 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	8,781
常勤監査役		長谷川 茂男	昭和27年 1月 1日	昭和55年 7月 公認会計士登録 平成18年 1月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)グローバル・ サービス・グループ グループ長 平成22年 6月 同監査法人IFRSセンター・オブ・ エクセレンス リーダー 平成24年 4月 中央大学専門職大学院国際会計研 究科特任教授(現在) 平成26年 3月 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	1,200
監査役		北村 国芳	昭和31年 4月 8日生	昭和56年 4月 第一生命保険(相)(現第一生命 保険(株))入社 平成21年 4月 同社総合法人第八部長 平成22年 3月 当社監査役(現在) 平成22年 3月 キヤノン(株)監査役(現在)	(注) 5	1,000
監査役		大野 和人	昭和32年 7月20日生	昭和55年 4月 キヤノン(株)入社 平成24年 4月 同社執行役員 平成25年 3月 同社取締役(現在) 平成26年 3月 同社企画本部長(現在) 平成27年 3月 当社監査役(現在)	(注) 6	1,000
計						186,870

- (注)
- 1 取締役土居範久は社外取締役であります。
 - 2 監査役長谷川茂男、北村国芳及び大野和人は社外監査役であります。
 - 3 取締役の任期は平成27年3月26日開催の定時株主総会から1年であります。
 - 4 監査役清水正博の任期は平成25年3月27日開催の定時株主総会から3年であります。
 - 5 監査役尾垣文雄、長谷川茂男及び北村国芳の任期は平成26年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。
 - 6 監査役大野和人の任期は平成27年3月26日開催の定時株主総会から1年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役及び監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

<取締役、取締役会>

取締役は9名（うち社外取締役1名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論したうえで決定する仕組みとなっております。

また、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させキヤノンマーケティングジャパングループにおける経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、平成23年3月29日より、執行役員制度を導入しております。

<監査役、監査役会>

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、監査役 長谷川茂男氏は、公認会計士として長年培った企業会計に関する豊富な知識と経験を有するものであります。また、監査役 北村国芳氏は、生命保険会社において長年調査業務を担当し、企業経営に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役 大野和人は、親会社であるキヤノン株式会社の出身者であります。

<内部監査>

内部監査部門であるグループ総合監査室は、代表取締役社長直轄の独立した専任組織として当社及び全グループ会社を対象として、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、法令遵守、資産保全の観点から経営諸活動の監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、主たるグループ会社には監査部門が設置され相互に連携しており、グループ全体の監査スタッフは50名であります。（平成26年12月末現在）

<会計監査人>

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

平成26年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 志 村 さやか	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関 口 茂	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田 中 清 人	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他28名であります。

<内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係>

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告及び適宜行う会合を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等により監査の充実に努めております。また、監査役は内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門より説明を受けるほか、内部監査の実施状況については月次で報告を受けて情報交換を行っております。また、内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。

<CSR>

社会的責任経営を強化するために、平成19年1月1日付でCSR推進本部（現在は「総務・CSR本部」）を設置、同年4月1日付で従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

平成21年8月1日付で「キヤノンマーケティングジャパングループCSR活動方針」を制定（平成26年1月1日改定）してCSR活動の方向性を示すとともに、平成23年より「CSR行動計画」を策定し、事業活動を通じた社会課題の解決と経済的価値創出の両立を目指した取り組みを進めております。また、キヤノンマーケティングジャパングループとして「CSR報告書」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

企業倫理・コンプライアンスの徹底に関する取り組みは、グループ従業員に対して、「キヤノングループ行動規範」「実践！企業倫理読本」等のハンドブックや、常時携帯用の「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、教育・研修によって意識啓発しております。また、業務に関連する法や各種ルールの理解と実践を促すために、「今週のコンプライアンス」というメールマガジンを毎週配信しております。このほか、年2回課単位で実施する「コンプライアンス・ミーティング」で、職場ごとに業務上のコンプライアンスリスクと対策を確認しております。平成17年からは内部通報制度（名称：「スピーク・アップ制度」）を運用しております。活動全体の浸透・定着状況は、年1回の「コンプライアンス意識調査」にて確認しております。

情報セキュリティガバナンスの強化に関する取り組みは、「キヤノンマーケティングジャパングループ情報セキュリティ基本方針」を定め、マネジメントシステムの均質化と効率化に向けたISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにPMS（個人情報保護マネジメントシステム）のグループ導入、各種情報セキュリティ対策の最適化、情報セキュリティ人材の育成、「ISMS適合性評価制度」並びに「プライバシーマーク」の認証取得・維持による客観的な評価と継続的な改善等を推進しております。また、情報開示については、「情報セキュリティ報告書」を発行して実施しております。

環境対応の強化に関する取り組みは、キヤノンマーケティングジャパングループの環境ビジョン『未来の森』2015を策定し、自社グループが事業活動上で排出するCO2の削減と、製品・ITソリューションを通じたお客様のCO2削減活動に貢献する取り組み、環境分野の社会貢献活動を推進しております。

これらの取り組みは、EMS（環境マネジメントシステム）を活用し、ISO14001グループ統合認証取得・維持により、客観的な評価と継続的な改善をしております。

なお、情報セキュリティと個人情報保護及び環境管理に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

（平成27年2月末現在）

「ISMS適合性評価制度」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社、キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、スーパーストリーム株式会社、クオリサイトテクノロジー株式会社、佳能情報システム（上海）有限公司、キヤノンソフトウェア株式会社、エディフィストラニング株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、キヤノンライフケアソリューションズ株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社

「プライバシーマーク」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、スーパーストリーム株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社

「ISO14001：2004統合認証」

・キヤノングループEMS統合認証

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社、キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、スーパーストリーム株式会社、クオリサイトテクノロジー株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、エディフィストラニング株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社

・単独認証

株式会社エルクエスト

< 開示情報 >

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的かつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

< 内部統制 >

平成16年3月1日付で「内部統制評価プロジェクト」、平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置くことにより、米国及び日本それぞれの法律に準拠した内部統制体制の整備を全社的に継続しております。

・米国における「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）への対応

キヤノン株式会社がニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的として、内部統制の評価活動を実施しております。

・日本における「金融商品取引法」への対応

金融商品取引法の内部統制報告制度が上場企業に適用されたため、平成21年12月期より、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を提出しております。

また、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

< 内部統制システムについての基本的な考え方及び整備状況 >

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・キヤノングループ普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役、執行役員及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ・上記専門委員会が決定した方針、施策を、コンプライアンス担当役員を実務責任者とし、各部門のコンプライアンス担当者が実行に移す。
- ・取締役、執行役員及び使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
- ・反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役、執行役員及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ・内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ・内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ・財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ・多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ・内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 経営会議、各種専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役、執行役員及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
 - ・ 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。
- e 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 親会社との連携のもと、「キヤノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
 - ・ 「キヤノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
 - ・ 内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
 - ・ グループ中期計画の策定や各種会議体等を通じて、グループ経営方針の徹底を図り、当社グループ各社の事業活動の健全性及び効率性を確保する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役は、職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 前号の部門の使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要する。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
 - ・ 取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役、執行役員及び使用人は監査役に適時に報告する。
 - ・ 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- i その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を持つ。
 - ・ 監査役が効率的かつ効果的な監査を実施できるよう、監査役から要望を受けた事項について、協力体制を整備する。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況 >

a 基本方針

- ・ 当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。

b 整備状況

- ・ 取締役会決議をもって、上記のとおり、内部統制システムに反社会的勢力との関係遮断について盛り込んでいるほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。
- ・ 本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
- ・ 警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
- ・ 賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と各社外役員は、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

現状の体制を採用する理由

当社は、重要な経営判断については、取締役会での活発な議論を通じて、審議し決定しております。一方で、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離するため、平成23年3月29日から執行役員制度を導入しております。これにより、取締役は、従来以上に経営と監督に注力できる体制となっております。さらに、1名の社外取締役を選任し、経営に対する監督機能を強化しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、独立性、中立性、専門性を発揮し、経営をモニタリングしております。加えて、内部監査部門の充実、社外取締役・監査役・内部監査部門・会計監査人との連携、CSR委員会・開示情報委員会・内部統制評価委員会等の各種委員会の設置等により、多面的な内部統制システムを構築

しております。こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、高い見識に基づき当社の経営を実質的に監視・監督できる者を選任しております。

社外取締役は大学教授や学術団体役員等としての経験があるものであり、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、経験と見識を有する独立性のある社外取締役として、経営の監督機能を果たすことができる者を社外取締役として選任しております。当社は、社外取締役に対し、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担うことを期待しております。

社外監査役は1名が監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）出身者であり、1名が第一生命保険株式会社出身であり、1名が親会社であるキヤノン株式会社の出身者であります。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、独立した立場から、高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。社外監査役は、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担っております。

社外監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりませんが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助しております。なお、非常勤の社外監査役には会議資料を事前配布する等、その他の取締役、監査役と同様に必要な情報の伝達を行っております。

役員報酬の内容

< 取締役及び監査役の報酬等の総額 >

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役 を除く)	475	417	58	-	8
監査役(社外監査役 を除く)	42	42	-	-	3
社外役員	44	44	-	-	6

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

< 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等 >

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)					連結報酬等 の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	小計	退職慰労金	ストック オプション	
村瀬治男 (取締役)	提出会社	120	17	137	-	-	137
川崎正己 (取締役)	提出会社	93	13	106	-	-	106

< 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの >

重要性がないため、記載しておりません。

<役員報酬等の決定に関する方針>

(報酬構成)

取締役の報酬は、役割/職務執行の対価としての「基本報酬」、当該年度の会社業績に連動した「役員賞与」から構成されており、ストックオプション等のインセンティブの付与は実施していません。監査役の報酬は、監査の中立性を確保するため、会社業績に連動しない「基本報酬」のみで構成されております。

(決定方法)

基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

役員賞与

役員賞与は、当社の定める基準に基づき、当該年度の会社業績に連動し算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により、役位・個人業績等を考慮して決定しております。

株式の保有状況

< 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 >

62銘柄 5,082百万円

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表の計上額及び保有目的 >

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	150,000	542	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	740,000	450	取引関係の維持・強化のため
(株)オービック	144,000	447	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200,000	430	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	885,000	304	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	20,000	268	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	230	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	206	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	198	取引関係の維持・強化のため
日信電子サービス(株)	84,000	148	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	110,000	88	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	55,000	80	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	13,362	75	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	120,000	75	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	71	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	96,000	66	取引関係の維持・強化のため
麒麟ホールディングス(株)	29,837	45	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	250,019	38	取引関係の維持・強化のため
N K S Jホールディングス(株)	6,825	19	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	320	18	取引関係の維持・強化のため
萩原電気(株)	12,500	18	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	20,000	15	取引関係の維持・強化のため
(株)ハイパー	9,000	13	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	10,000	11	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	21,830	10	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	10	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	11,397	9	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	10,000	6	取引関係の維持・強化のため
(株)青森銀行	20,000	5	取引関係の維持・強化のため
(株)大気社	2,000	4	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	150,000	1,039	取引関係の維持・強化のため
(株)オービック	144,000	566	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	740,000	562	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	885,000	359	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200,000	298	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	60,000	229	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	224	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	216	取引関係の維持・強化のため
日本信号(株)	168,000	213	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	204	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	120,000	151	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	96,000	110	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	110,000	108	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	95	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	13,362	82	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	55,000	80	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	29,837	44	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	32,000	44	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	250,019	34	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	20,000	28	取引関係の維持・強化のため
萩原電気(株)	12,500	24	取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	6,825	20	取引関係の維持・強化のため
(株)プラザクリエイト	38,100	16	取引関係の維持・強化のため
日本ビーエス放送(株)	16,000	15	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	21,830	11	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	11	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
タカラスタANDARD(株)	12,272	10	取引関係の維持・強化のため
(株)ハイパー	9,000	8	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	10,000	5	取引関係の維持・強化のため

< 保有目的が純投資目的である投資株式 >

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当等を可能とする規定を定款に定めております。

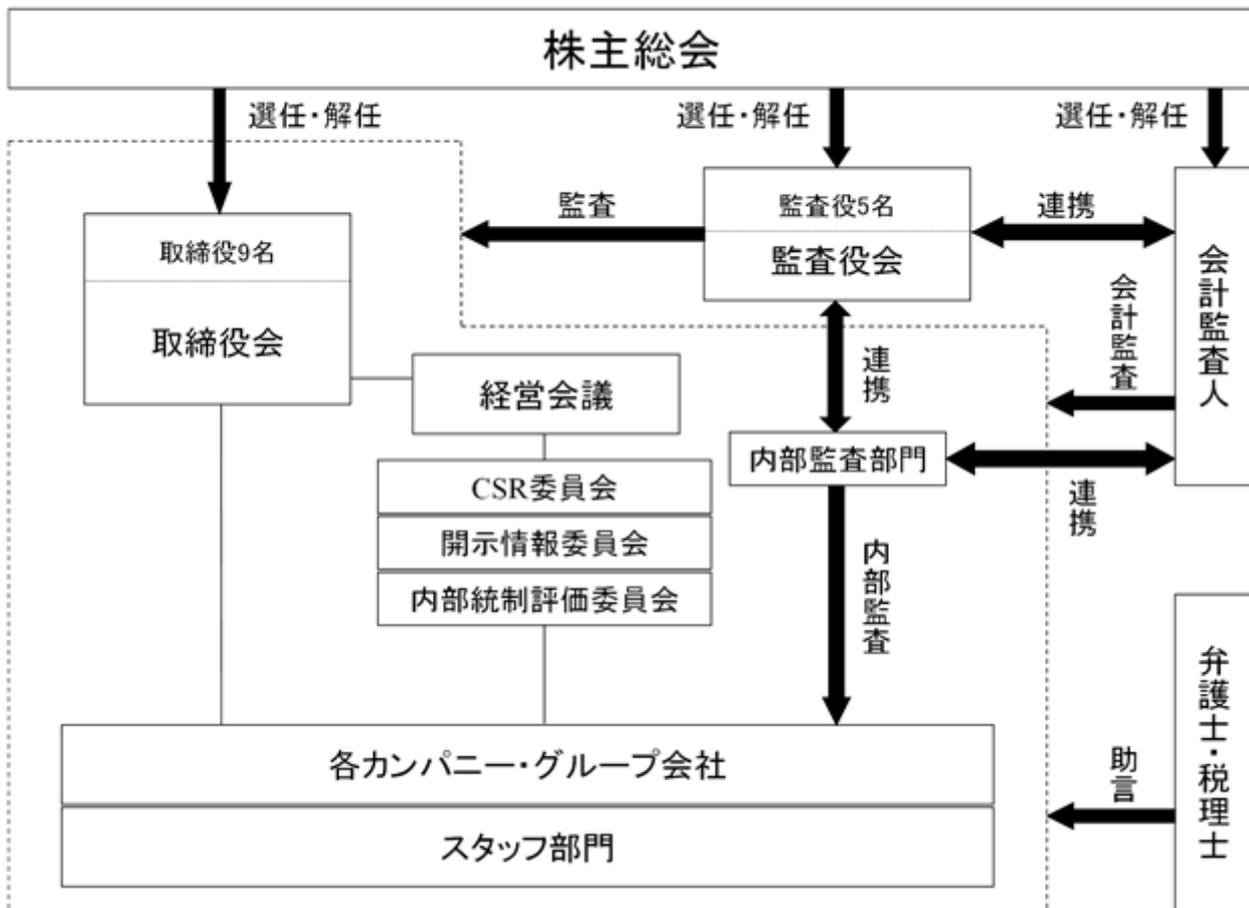
取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会決議によって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成27年3月26日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	-	97	-
連結子会社	81	-	81	-
計	178	-	178	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

上記で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものではありません。

当連結会計年度

上記で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものではありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,082	36,107
受取手形及び売掛金	3 132,696	3 128,473
有価証券	82,200	84,500
商品及び製品	26,841	26,471
仕掛品	6 578	6 488
原材料及び貯蔵品	814	855
繰延税金資産	5,088	4,860
短期貸付金	50,000	50,054
その他	6,823	7,899
貸倒引当金	188	113
流動資産合計	324,938	339,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 49,126	4 48,152
機械装置及び運搬具(純額)	9	9
工具、器具及び備品(純額)	4,510	4,374
レンタル資産(純額)	9,340	10,637
土地	4 36,012	4 36,301
リース資産(純額)	685	584
有形固定資産合計	2 99,684	2 100,059
無形固定資産		
のれん	447	1,090
ソフトウェア	12,006	9,362
リース資産	93	116
施設利用権	316	317
その他	29	20
無形固定資産合計	12,894	10,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,303	1 6,292
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	16,084	15,040
差入保証金	5,571	5,338
その他	2,981	2,859
貸倒引当金	393	357
投資その他の資産合計	29,559	29,184
固定資産合計	142,137	140,151
資産合計	467,076	479,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 4 108,498	3, 4 101,337
リース債務	446	343
未払費用	24,976	24,115
未払法人税等	2,996	5,918
未払消費税等	2,965	7,619
賞与引当金	3,506	3,346
役員賞与引当金	65	119
製品保証引当金	654	679
受注損失引当金	6 84	6 21
その他	20,719	21,270
流動負債合計	164,914	164,770
固定負債		
長期借入金	73	-
リース債務	454	445
繰延税金負債	579	540
再評価に係る繰延税金負債	31	29
退職給付引当金	38,233	-
永年勤続慰労引当金	933	997
退職給付に係る負債	-	37,862
その他	4,780	4,748
固定負債合計	45,086	44,623
負債合計	210,000	209,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	131,331	143,864
自己株式	31,896	31,905
株主資本合計	255,557	268,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,704
為替換算調整勘定	98	272
退職給付に係る調整累計額	-	1
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,978
少数株主持分	281	291
純資産合計	257,075	270,352
負債純資産合計	467,076	479,747

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	657,215	659,432
売上原価	1,454,332,278	1,454,425,895
売上総利益	223,936	233,536
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,502	10,897
販売促進費	3,294	4,158
製品保証引当金繰入額	626	676
給料及び手当	94,019	96,117
賞与引当金繰入額	3,035	2,880
役員賞与引当金繰入額	65	119
役員退職慰労引当金繰入額	51	2
永年勤続慰労引当金繰入額	292	328
退職給付費用	7,321	5,578
賃借料	11,321	10,765
減価償却費	2,498	2,575
貸倒引当金繰入額	39	19
その他	73,856	74,328
販売費及び一般管理費合計	1206,924	1208,448
営業利益	17,012	25,087
営業外収益		
受取利息	251	263
受取配当金	95	99
受取保険金	648	596
その他	655	797
営業外収益合計	1,650	1,756
営業外費用		
支払利息	30	32
持分法による投資損失	-	3
為替差損	120	-
その他	302	254
営業外費用合計	453	290
経常利益	18,210	26,553
特別利益		
固定資産売却益	225	271
負ののれん発生益	-	12
災害に伴う受取保険金	-	331
受取和解金	-	255
投資有価証券売却益	603	4
その他	1	5
特別利益合計	629	679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3,638	3,216
減損損失	5	5
災害による損失	-	390
訴訟関連損失	-	600
退職特別加算金	597	13
ゴルフ会員権評価損	0	0
事務所移転費用	203	-
商号変更関連費用	3	-
その他	336	148
特別損失合計	1,785	1,374
税金等調整前当期純利益	17,054	25,858
法人税、住民税及び事業税	6,330	8,686
法人税等調整額	517	1,108
法人税等合計	6,848	9,794
少数株主損益調整前当期純利益	10,206	16,063
少数株主利益	38	33
当期純利益	10,167	16,030

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,206	16,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	566
為替換算調整勘定	168	164
その他の包括利益合計	1, 2 1,246	1, 2 731
包括利益	11,452	16,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,397	16,770
少数株主に係る包括利益	54	24

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	124,624	26,891	253,855
当期変動額					
剰余金の配当			3,460		3,460
当期純利益			10,167		10,167
自己株式の取得				5,005	5,005
自己株式の処分			0	0	0
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	6,707	5,005	1,702
当期末残高	73,303	82,819	131,331	31,896	255,557

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	54	-	6	225	254,088
当期変動額						
剰余金の配当				-		3,460
当期純利益				-		10,167
自己株式の取得				-		5,005
自己株式の処分				-		0
持分法の適用範囲の変動				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,077	152	-	1,229	55	1,285
当期変動額合計	1,077	152	-	1,229	55	2,987
当期末残高	1,138	98	-	1,236	281	257,075

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	131,331	31,896	255,557
当期変動額					
剰余金の配当			3,501		3,501
当期純利益			16,030		16,030
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	12,532	8	12,524
当期末残高	73,303	82,819	143,864	31,905	268,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,138	98	-	1,236	281	257,075
当期変動額						
剰余金の配当				-		3,501
当期純利益				-		16,030
自己株式の取得				-		9
自己株式の処分				-		0
持分法の適用範囲の変動				-		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	174	1	742	10	752
当期変動額合計	566	174	1	742	10	13,277
当期末残高	1,704	272	1	1,978	291	270,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,054	25,858
減価償却費	17,447	17,090
減損損失	5	5
のれん償却額	52	138
負ののれん発生益	-	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	114
退職給付引当金の増減額(は減少)	483	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,046	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	474
受取利息及び受取配当金	347	362
支払利息	30	32
有形固定資産除売却損益(は益)	510	95
投資有価証券売却損益(は益)	598	2
売上債権の増減額(は増加)	4,730	4,847
たな卸資産の増減額(は増加)	432	303
仕入債務の増減額(は減少)	4,191	7,243
その他	3,541	3,617
小計	36,879	43,778
利息及び配当金の受取額	349	362
利息の支払額	30	32
法人税等の支払額	8,417	5,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,780	38,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	13,691	10,332
有形固定資産の売却による収入	326	439
無形固定資産の取得による支出	3,512	3,353
投資有価証券の取得による支出	194	180
投資有価証券の売却による収入	1,307	32
子会社株式の取得による支出	-	939
関係会社株式の売却による収入	-	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	44	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	9,998	40
定期預金の純増減額(は増加)	47	109
その他	116	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,757	15,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	631	527
自己株式の取得による支出	5,005	9
配当金の支払額	3,458	3,501
少数株主への配当金の支払額	9	12
その他	0	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,105	4,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,077	18,424
現金及び現金同等物の期首残高	108,259	102,182
現金及び現金同等物の期末残高	1 102,182	1 120,607

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であった日本オセ株式会社、キヤノンプリントスクエア株式会社については、昭和情報機器株式会社と合併し、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社に商号変更をしております。

前連結会計年度において連結子会社であったウイズフォト株式会社については、清算終了のため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

エーアンドエー株式会社については、株式取得により子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社A Z Eについては、株式取得により子会社となったため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったガーデンネットワーク株式会社については、株式を売却したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 なし

CGS Asia Co.,Ltd.については、株式を一部売却したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

Toyo Business Engineering (Thailand) Co.,Ltd.については、株式を一部売却したため、第4四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社日本テクナートについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

...月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

修理部品

...月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

...個別法による原価法

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として50年

備品 主として5年

レンタル資産 主として3年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

コンSUMA製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

（７）のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（５年間）で均等償却しております。

（８）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（９）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が37,862百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システムの開発・運用に係る費用を売上原価に計上しておりましたが、グループ内製化が進み、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価に含めていた3,726百万円は、販売費及び一般管理費に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	66百万円	15百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	71,832百万円	76,948百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	1,305百万円	1,110百万円
支払手形	28	4

4 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
土地	647百万円	700百万円
建物	435	480
計	1,082	1,181

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
買掛金	314百万円	264百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	53百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証) 44百万円
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	38	取引先2社 (リース代金支払の債務保証) 8
計	91	計 52

6 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
仕掛品	24百万円	21百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	571百万円	439百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	9百万円
工具、器具及び備品	8	3
レンタル資産	1	-
土地	15	77
ソフトウェア	-	0
合計	25	71

(注) 当連結会計年度において、建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	17百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	49	0
レンタル資産	0	-
土地	129	5
合計	195	7

固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	76百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	103	60
レンタル資産	113	46
ソフトウェア	149	50
合計	442	209

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	1,602百万円	1,437百万円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	194百万円	21百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,216百万円	870百万円
組替調整額	564	1
計	1,652	868
為替換算調整勘定：		
当期発生額	168	164
計	168	164
税効果調整前合計	1,820	1,033
税効果額	574	302
その他の包括利益合計	1,246	731

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,652百万円	868百万円
税効果額	574	302
税効果調整後	1,077	566
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	168	164
税効果額	-	-
税効果調整後	168	164
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,820	1,033
税効果額	574	302
税効果調整後	1,246	731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	-	-	151,079
合計	151,079	-	-	151,079
自己株式				
普通株式	17,993	3,407	0	21,400
合計	17,993	3,407	0	21,400

(注) 1 普通株式の自己株式の増加3,407千株は、自己株式の市場買付けによる増加3,402千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,597	12	平成25年6月30日	平成25年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	-	-	151,079
合計	151,079	-	-	151,079
自己株式				
普通株式	21,400	5	0	21,404
合計	21,400	5	0	21,404

(注) 1 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,945	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	20,082百万円	36,107百万円
定期預金(3ヶ月超)	100	-
有価証券(3ヶ月以内)	82,200	84,500
現金及び現金同等物	102,182	120,607

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	210	195	15
合計	210	195	15

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15	-
1年超	-	-
合計	15	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
このうち転リース取引に係る未経過 リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	81	15
減価償却費相当額	81	15

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については必要時に主にグループファイナンスを活用することを考えております。また、デリバティブ取引については、将来の為替の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,082	20,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	132,696	132,696	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,836	86,836	-
(4) 短期貸付金	50,000	50,000	-
資産計	289,616	289,616	-
(5) 支払手形及び買掛金	108,498	108,498	-
負債計	108,498	108,498	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金及び預金	36,107	36,107	-
（2）受取手形及び売掛金	128,473	128,473	-
（3）有価証券及び投資有価証券	90,010	90,010	-
（4）短期貸付金	50,054	50,054	-
資産計	304,645	304,645	-
（5）支払手形及び買掛金	101,337	101,337	-
負債計	101,337	101,337	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（4）短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負債

（5）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
非上場株式	326	308
投資組合出資金	340	474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,082	-	-	-
受取手形及び売掛金	132,696	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	82,200	-	-	-
短期貸付金	50,000	-	-	-
合計	284,979	-	-	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,107	-	-	-
受取手形及び売掛金	128,473	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	84,500	-	-	-
短期貸付金	50,054	-	-	-
合計	299,134	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	82,200	82,200	-
	小計	82,200	82,200	-
合計		82,200	82,200	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	84,500	84,500	-
	小計	84,500	84,500	-
合計		84,500	84,500	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,878	2,166	1,712
	(2) その他	11	10	0
	小計	3,890	2,177	1,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	746	863	117
	(2) その他	-	-	-
	小計	746	863	117
合計		4,636	3,040	1,595

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 326百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 340百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,180	2,709	2,470
	(2) その他	12	10	1
	小計	5,192	2,720	2,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	342	24
	(2) その他	-	-	-
	小計	317	342	24
合計		5,510	3,063	2,447

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 308百万円）及び投資組合出資金（連結貸借対照表計上額 474百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	100	100	0
合計	100	100	0

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、売却した満期保有目的の債券はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	877	557	3
その他	151	10	-
合計	1,029	568	3

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	9	0	1
その他	-	-	-
合計	9	0	1

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	187,142
年金資産(百万円)	154,829
未積立退職給付債務 + (百万円)	32,313
未認識数理計算上の差異(百万円)	10,940
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	16,841
連結貸借対照表計上額純額 + + (百万円)	38,214
前払年金費用(百万円)	19
退職給付引当金 - (百万円)	38,233

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	6,832
利息費用(百万円)	3,146
期待運用収益(百万円)	3,739
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	4,648
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4,863
その他(百万円)	1,389
退職給付費用 + + + + (百万円)	7,843

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金として、806百万円(退職特別加算金597百万円含む)を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%~2.0%

(3) 期待運用収益率

1.0%~3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年~13年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年~13年

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	186,468百万円
勤務費用	6,759
利息費用	2,844
数理計算上の差異の発生額	12,097
退職給付の支払額	5,694
退職給付債務の期末残高	202,475

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	154,598百万円
期待運用収益	4,282
数理計算上の差異の発生額	6,967
事業主からの拠出額	4,598
退職給付の支払額	5,269
年金資産の期末残高	165,178

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	444百万円
退職給付費用	91
退職給付の支払額	19
制度への拠出額	28
その他	77
退職給付に係る負債の期末残高	565

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	186,454百万円
年金資産	165,430
	21,023
非積立型制度の退職給付債務	16,839
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,862
退職給付に係る負債	37,862
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,862

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,759百万円
利息費用	2,844
期待運用収益	4,282
数理計算上の差異の費用処理額	3,640
過去勤務費用の費用処理額	4,461
簡便法で計算した退職給付費用	91
確定給付制度に係る退職給付費用	4,591

(注)当連結会計年度末において、上記退職給付費用以外に割増退職金として、352百万円（退職特別加算金13百万円含む）を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	12,380百万円
未認識数理計算上の差異	12,430
合 計	50

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24%
株式	4
合同運用	48
生保一般勘定	20
その他	4
合 計	100

（注）合同運用の内訳は、債券48%、株式52%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%～2.0%
長期期待運用収益率	1.0%～3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,588百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売促進費	1,664百万円	1,606百万円
賞与引当金	1,491	1,290
未払事業税・事業所税	503	654
たな卸資産廃却評価損	641	433
製品保証引当金	249	237
その他	709	738
繰延税金資産小計	5,260	4,962
評価性引当額	171	101
繰延税金資産合計	5,088	4,860
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	- 百万円	13,254百万円
退職給付引当金	13,653	-
ソフトウェア償却超過額	2,562	1,694
繰越欠損金	2,094	1,124
投資有価証券評価損	694	812
固定資産償却超過額	496	519
資産除去債務	371	388
永年勤続慰労引当金	343	349
ゴルフ会員権評価損	136	133
減損損失	261	99
少額減価償却資産	90	80
その他	906	1,472
繰延税金資産小計	21,610	19,929
評価性引当額	3,700	3,097
繰延税金資産合計	17,909	16,832
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,683百万円	1,533百万円
有価証券評価差額金	538	711
その他	213	117
繰延税金負債合計	2,435	2,362
繰延税金資産の純額	16,084	15,040
繰延税金負債の純額	579	540
再評価に係る繰延税金負債	31	29

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が
交際費等一時差異でない項目	2.0	法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	2.1	
評価性引当増減影響	2.0	
受取配当金等一時差異でない項目	0.5	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から35%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は656百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「イメージングシステム」、「産業・医療」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート株式会社 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社 キヤノンITソリューションズ株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 エディフィストラaining株式会社 他、12社
イメージングシステム	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 イメージングシステムカンパニー キヤノンカスタマーサポート株式会社
産業・医療	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 産業機器・医療部門 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社 株式会社A Z E 台湾佳能先進科技股份有限公司 他、1社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP（複合機）、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、インフラ構築、アウトソーシング、製品組込みソフトウェア、ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器、スマートデバイス
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産業・医療	半導体製造関連機器、光学計測機器、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	327,263	112,049	191,729	26,106	67	657,215	-	657,215
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	30,250	-	-	-	30,250	30,250	-
計	327,263	142,299	191,729	26,106	67	687,466	30,250	657,215
セグメント利益又はセグメ ント損失()	5,535	387	12,491	1,765	364	17,012	-	17,012
セグメント資産	135,459	66,659	81,880	19,075	11,089	314,164	152,912	467,076
その他の項目								
減価償却費	10,811	3,185	2,811	461	177	17,447	-	17,447
のれんの償却額	-	52	-	-	-	52	-	52
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,284	2,926	1,654	539	12	14,416	-	14,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は152,912百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	330,233	115,716	185,406	28,024	51	659,432	-	659,432
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	33,033	-	-	-	33,033	33,033	-
計	330,233	148,750	185,406	28,024	51	692,465	33,033	659,432
セグメント利益又はセグメ ント損失()	8,206	3,163	14,257	977	438	25,087	-	25,087
セグメント資産	138,579	65,039	77,939	19,725	9,395	310,679	169,067	479,747
その他の項目								
減価償却費	10,876	3,065	2,489	484	174	17,090	-	17,090
のれんの償却額	-	102	-	36	-	138	-	138
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	10,089	2,320	1,322	755	40	14,528	-	14,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は169,067百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
減損損失	-	0	-	4	-	5	-	5

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
減損損失	-	-	-	5	-	5	-	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
当期償却額	-	52	-	-	-	52	-	52
当期末残高	-	447	-	-	-	447	-	447

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
当期償却額	-	102	-	36	-	138	-	138
当期末残高	-	400	-	690	-	1,090	-	1,090

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

エーアンドエー株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん12百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	オフィス機器、イメージングシステム機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	242,165	買掛金	76,241
							営業取引	オフィス機器消耗品等の販売	4,283	売掛金他	2,784
							営業外取引	資金の貸付	50,000	短期貸付金	50,000

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野における開発、生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	232,974	買掛金	71,050
							営業取引	オフィス機器消耗品等の販売	5,559	売掛金他	2,808
							営業外取引	資金の貸付	50,000	短期貸付金	50,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) オフィス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度末において1,900百万円、当連結会計年度末において1,950百万円を計上しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,980円22銭	2,082円60銭
1株当たり当期純利益金額	76円67銭	123円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	257,075	270,352
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	281	291
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	256,794	270,061
期末の普通株式の数(千株)	129,679	129,675

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	10,167	16,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,167	16,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,624	129,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	446	343	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	73	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	454	445	-	平成28年～32年
その他有利子負債				
預り保証金	3,603	3,710	0.0	-
合計	4,578	4,498	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	199	135	72	34

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	182,697	328,355	479,105	659,432
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	9,258	13,269	16,910	25,858
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,707	7,851	9,702	16,030
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	44.01	60.55	74.82	123.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.01	16.53	14.27	48.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720	18,532
受取手形	28,054	25,656
電子記録債権	202	6,705
売掛金	106,263	98,382
有価証券	82,200	84,500
商品及び製品	22,488	22,076
仕掛品	98	87
原材料及び貯蔵品	535	586
前渡金	924	919
前払費用	439	644
繰延税金資産	4,151	3,533
短期貸付金	52,163	51,288
未収入金	4,871	5,245
その他	393	635
貸倒引当金	135	99
流動資産合計	285,373	298,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,418	30,035
構築物	757	732
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,994	2,945
レンタル資産	9,340	10,637
土地	24,829	24,829
リース資産	408	352
有形固定資産合計	69,749	69,534
無形固定資産		
ソフトウェア	9,399	8,323
リース資産	0	25
施設利用権	110	110
その他	8	2
無形固定資産合計	9,518	8,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,457	5,511
関係会社株式	71,014	71,746
破産更生債権等	195	161
長期前払費用	611	545
繰延税金資産	13,838	12,499
差入保証金	2,863	2,824
その他	1,529	1,515
貸倒引当金	193	171
投資その他の資産合計	94,316	94,633
固定資産合計	173,584	172,628
資産合計	458,957	471,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,918	97,215
短期借入金	27,350	32,250
リース債務	205	168
未払金	3,006	3,042
未払費用	21,600	21,353
未払法人税等	2,039	5,002
未払消費税等	1,562	3,856
前受金	8,910	8,873
預り金	3,042	3,433
賞与引当金	1,843	1,643
役員賞与引当金	40	58
製品保証引当金	619	656
流動負債合計	174,139	177,553
固定負債		
リース債務	242	250
退職給付引当金	29,854	29,953
永年勤続慰労引当金	539	595
その他	4,090	4,141
固定負債合計	34,727	34,940
負債合計	208,866	212,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	85,198	85,199
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	11
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	38,141	46,297
利益剰余金合計	122,707	130,862
自己株式	31,900	31,909
株主資本合計	249,309	257,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	1,377
評価・換算差額等合計	782	1,377
純資産合計	250,091	258,832
負債純資産合計	458,957	471,326

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	511,959	508,551
売上原価	367,718	358,860
売上総利益	144,240	149,691
販売費及び一般管理費	2 132,814	2 133,493
営業利益	11,426	16,197
営業外収益		
受取利息	261	256
受取配当金	1,919	1,789
受取保険金	594	579
関係会社等賃貸料	759	801
その他	345	334
営業外収益合計	3,879	3,761
営業外費用		
支払利息	92	93
株式関連費用	63	60
その他	168	116
営業外費用合計	324	269
経常利益	14,980	19,690
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取和解金	-	255
投資有価証券売却益	16	4
特別利益合計	19	259
特別損失		
固定資産除売却損	449	169
訴訟関連損失	-	600
関係会社貸倒損失	1,036	2
退職特別加算金	597	-
関係会社株式評価損	49	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
その他	161	1
特別損失合計	2,295	773
税引前当期純利益	12,704	19,176
法人税、住民税及び事業税	4,258	5,885
法人税等調整額	341	1,635
法人税等合計	4,599	7,520
当期純利益	8,104	11,655

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	-	85,198	2,853	14	81,700	33,495	118,063	26,895	249,669
当期変動額											
剰余金の配当				-				3,460	3,460		3,460
当期純利益				-				8,104	8,104		8,104
自己株式の取得				-					-	5,005	5,005
自己株式の処分				-				0	0	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1		1	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	4,646	4,644	5,005	360
当期末残高	73,303	85,198	-	85,198	2,853	13	81,700	38,141	122,707	31,900	249,309

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76	76	249,593
当期変動額			
剰余金の配当		-	3,460
当期純利益		-	8,104
自己株式の取得		-	5,005
自己株式の処分		-	0
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	858	858	858
当期変動額合計	858	858	497
当期末残高	782	782	250,091

当事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	-	85,198	2,853	13	81,700	38,141	122,707	31,900	249,309
当期変動額											
剰余金の配当				-				3,501	3,501		3,501
当期純利益				-				11,655	11,655		11,655
自己株式の取得				-					-	9	9
自己株式の処分			0	0					-	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1		1	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-		-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1	-	8,155	8,154	8	8,146
当期末残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	46,297	130,862	31,909	257,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	782	782	250,091
当期変動額			
剰余金の配当		-	3,501
当期純利益		-	11,655
自己株式の取得		-	9
自己株式の処分		-	0
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	594	594
当期変動額合計	594	594	8,740
当期末残高	1,377	1,377	258,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

...月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

修理部品

...月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

...個別法による原価法

貯蔵品

...最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として50年

備品 主として5年

レンタル資産 主として3年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

- (4) 製品保証引当金
コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
- (5) 受注損失引当金
受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (7) 永年勤続慰労引当金
永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた8,256百万円は、「受取手形」8,054百万円、「電子記録債権」は202百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	71,884百万円	68,789百万円
長期金銭債権	3	3
短期金銭債務	38,661	115,104
長期金銭債務	164	183

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	1,010百万円	861百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	53百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証) 44百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	55,955百万円	57,439百万円
仕入高	286,914	279,364
その他の営業取引高	9,055	8,824
営業取引以外の取引による取引高	3,239	3,382

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
保証費	18,967百万円	19,590百万円
製品保証引当金繰入額	619	656
給料及び手当	44,924	45,438
賞与引当金繰入額	1,843	1,643
役員賞与引当金繰入額	40	58
退職給付費用	4,905	3,698
永年勤続慰労引当金繰入額	180	236
減価償却費	1,779	1,758
貸倒引当金繰入額	9	8

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額71,746百万円、前事業年度の貸借対照表計上額71,014百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売促進費	1,664百万円	1,606百万円
賞与引当金	788	642
未払事業税・事業所税	281	394
たな卸資産廃却評価損	460	363
製品保証引当金	235	229
その他	720	297
繰延税金資産合計	4,151	3,533
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	10,660百万円	10,544百万円
ソフトウェア償却超過額	2,496	1,586
固定資産償却超過額	441	477
投資有価証券評価損	448	444
永年勤続慰労引当金	198	208
資産除去債務	141	153
その他	757	706
繰延税金資産小計	15,143	14,121
評価性引当額	877	873
繰延税金資産合計	14,266	13,247
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	421百万円	741百万円
その他	7	6
繰延税金負債合計	428	747
繰延税金資産の純額	13,838	12,499

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から35%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は470百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

「1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	31,418	170	34	1,519	30,035	30,981
	構築物	757	1	0	25	732	469
	車両運搬具	0	-	-	0	0	3
	工具、器具及び備品	2,994	1,330	162	1,217	2,945	11,535
	レンタル資産	9,340	7,517	46	6,173	10,637	21,093
	土地	24,829	-	-	-	24,829	-
	リース資産	408	166	11	210	352	691
	計	69,749	9,186	255	9,146	69,534	64,773
無形固定資産	ソフトウェア	9,399	3,745	45	4,776	8,323	-
	リース資産	0	28	-	4	25	-
	施設利用権	110	-	-	-	110	-
	その他	8	-	-	6	2	-
	計	9,518	3,774	45	4,786	8,460	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

レンタル資産	増加額	ビジネスソリューション事業に係るオフィスMFPの取得	7,517百万円
--------	-----	----------------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	328	117	174	270
賞与引当金	1,843	1,643	1,843	1,643
役員賞与引当金	40	58	40	58
製品保証引当金	619	656	619	656
永年勤続慰労引当金	539	232	176	595

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲 載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html) に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成25年12月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年1月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第46期) | 自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成26年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成26年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| (5) 四半期報告書及び確認書 (第47期第1四半期) | | 自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 (第47期第2四半期) | | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書及び確認書 (第47期第3四半期) | | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月25日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月25日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。